

反改憲運動

通信 第3期

2008.2.6

No.

18

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007.6~2008.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

政府予算案に見る福田政権の狙い

福田政権は、ぬえ的な政権である。小泉・安倍の「構造改革」(＝ネオ・リベラリズム)路線からの転換を明言しないまま、小手先の手直しと軌道修正を行っている。昨年10月の所信表明演説では「構造改革を進める中で格差といわれる様々な問題が生じて」いるが、「改革の方向性は変えずに、生じた問題には一つ一つきちんと処方箋を積み上げていく」と述べていた。今年1月の施政方針演説になると、「経済活力を維持」「経済成長戦略を実行」「徹底した行財政改革を断行」と謳ってはいるものの、「構造改革」の言葉は完全に消え、「生産者・供給者の立場」から「国民本位」、「生活者や消費者が主役となる社会」への転換を前面に押し出した。民主党の「生活が第一」を取り入れて、安倍流のイデオロギー政治(教育基本法改悪、改憲)から「生活」のレベルで政策を争う政治に明確に転換しようというわけだ。

2008年度の政府予算案でも、「構造改革」路線の手直しのメニューが目立つ。高齢者医療費負担増の凍結(70-74歳の窓口負担の1割から2割への引き上げを一年延期、75歳以上の高齢者の保険料の新規徴収を半年延期)。児童扶養手当削減(母子世帯に対して五年経つと削減)の凍結。障害者自立支援法の見直し(1割の自己負担分の軽減)。生活保護基準の切り下げの一年延期。社会保障費は、こうしたことも反映して21兆7824億円と前年比3.0%の伸び(2007年度は2.8%の伸び)になったが、生活保護費をとってみても僅か1.2%の増額に見られるように、深刻化する格差と貧困の問題を解決するには程遠い水準である。小手先だけの対応は、地域間格差の是正策においてもそうだ。地方税収の格差是正は、「税源交換」(東京と青森では6.7倍の格差にもなる法人2税を国税にし、偏在性の小さい消費税1%分を新たに地方税にする)ではなく、法人2税の配分変更(東京都など

から4000億円を地方に移譲)でごまかした。2002年から毎年1兆円ずつ削減されてきた地方交付税は、15兆4061億円と逆に2千億円増やしたが、「小遣い程度のお金」(片山前鳥取県知事)と酷評される増額にすぎない。

とはいえ、福田政権の独自の狙いがはっきり見える施策もある。一つは、小泉・安倍が打ち打した道路特定財源の一般財源化方針を否定し、今後10年暫定税率を維持して道路財源を確保し、再び道路建設を本格的に推進しようとしていることである。そのために福田は地球温暖化防止の論理まで持ちだしているが、地方での道路建設による雇用創出と所得移転というバラマキ政策に回帰しつつあることはたしかだ。もう一つは、小泉・安倍流の「歳出削減による財政再建」(「小さな政府」)路線から、「社会保障支出をある程度増やしながら財政再建」をめざす、つまり消費税率を引き上げる路線に舵を切り替えようとしている。政府や自民党は明言していないが、日本経団連は基礎年金の全額税方式化とそのための消費税率引き上げを提言している。社会保障国民会議の新設は、大連立を想定しながら、消費税率引き上げへの布石を打つものにほかならない。

福田が小泉・安倍の路線を忠実に受け継いでいるのは、軍事の分野である。防衛費は4兆7793億円、前年比0.5%減で6年連続の減少だが、すさまじい利権構造が明るみに出た装備品の購入はやや抑えられたとはいえ、ミサイル防衛費も米軍再編費もインド洋での給油活動費も確保されている。なかでもグアム移転など米軍再編経費は、2.6倍増の191億円が計上されている。日米軍事協力を堅持するという福田政権の狙いがはっきり見えてくる。

(白川真澄／ピープルズ・プラン研究所)

洞爺湖サミット会場にハイジャック機が近づいた場合、自衛隊が治安出動で撃墜することを検討していると、石破茂防衛相が明らかにした(1月24日時事通信)。◆航空機の乗客を自衛隊が殺害することを、一体どの時点で誰が決定するのか。そもそも自衛隊にそんなことが許されているのか。民間人を殺害してでも守るサミット「要人」とは何なのか。出動する時間があるなら、標的となる会場から「要人」の方が逃げられ

憲法

ばいいだけではないか。◆このような想定をメディアに披露すること自体が、「テロの危機」を煽る意図に基づくものなのだろうが、この軍事オタク大臣は、まるでゲームのようにそのシミュレーションを楽しんでいるのだろう。◆1月29日には、近畿6府県警などが初めて大規模合同訓練を行い、1300人の機動隊員らが「暴徒」鎮圧訓練をしたという。自衛隊や機動隊の標的は「テロリスト」なんかじゃない。(なすび)

2・11反「紀元節」行動「許すな！戦争国家の[歴史偽装]」

日教組教研の全体集会在、ホテルの使用拒否によって中止となったという記事を見て、暗澹たる気分になった。ホテルは「お客第一」と言ってそのことを正当化し、右翼団体は「活動の成果」を誇る。教研集会に比べれば規模ははるかに小さく、また、表だって会場使用中止を言い渡されたこともないが、私たちもまた、つねにこうした右翼のターゲットとなしながら、集会を続けているからだ。

反天皇制運動の実行委員会は、いわゆる天皇制の「記念日」に集会とデモを続けているが、そのすべてに対して、この10年ほど、常に右翼の街宣車が集会妨害に押し寄せている。右翼と直接ぶつかる局面もあったが、問題は右翼を理由に、私たちの集会を囲い込み、デモを常に押し曲げてゆこうとする警察権力の意思にある。右翼を口実に運動の側を弾圧しようという政治的意思ももちろんあろう。だが同時に、さきのホテルと同じように、右翼を刺激し、騒ぎを大きくしないために、こちら側に一方的に譲歩を迫るといった論理があると思う。そういう警備のあり方に原則的に抗議しつつ、けが人や逮捕者が出ないように配慮しながらでなければ、デモもおちおちできない、そういう時代になっているのだ。

福田政権は、「新テロ特措法」を57年ぶりの「再可決」によって强行成立させ、民主党も巻き込んで、「恒久派兵法」体制づくりに突き進もうとしている。アメリカの要請に基づき、その世界戦略に、すすんで内接していこうとする日本の戦争国家化は、現時点では緊急の政治課題からは一歩引いているようにも見えている改憲の具体的進展を、再度現実の政

治日程に上らせざるをえないだろう。この戦争国家化の一層の進展は、他方で、過去の戦争をめぐるさまざまな「記憶」をひきだし、「歴史認識」をめぐる相克を、いろいろな場所で生み出さざるを得ない。アメリカやヨーロッパの「慰安婦決議」の採択や、沖縄戦をめぐる文科省の教科書記述改ざんが、沖縄の人びとの「島ぐるみ」の抗議の声を引き出したことは、その大きな現れだった。

このような現実に進む戦争、そして過去の戦争の記憶が生み出し続けるさまざまな「悲劇」を、「慰撫」し「癒す」存在として、「平和天皇」の役割がクローズアップされているように見える。もちろん、総体としての天皇制国家の歴史が、こうした悲劇を生み出したのであり、そして天皇は、名目的にも実質的にも、最高責任を負う立場にありつづけたことは確かである。現在の戦争に向けて過去の戦争の歴史を偽造することと、戦争責任の一切を認めず、清算することなく戦後に連続した天皇(制)が、「平和を祈る」ことの「欺瞞」はセットである。

私たちはいま、2・11「紀元節＝建国記念の日」に反対するための行動を準備している。今年のテーマは「許すな！戦争国家の[歴史偽装]」だ。講師として、元教員で、家永教科書裁判の支援にも関わってこられた北村小夜さん、東南アジア史研究者で、「女性・戦争・人権」学会代表の中原道子さんに来ていただくことになっている。多くの方々の参加を訴えます。

(北野誉／2・11反「紀元節」行動委員会)

→詳細は「集会・行動情報」参照

9条世界会議協賛企画シンポジウム 「9条を世界へ 世界から」 2/16

昨年は任期中の明文改憲を豪語した安倍内閣は自壊しました。しかし、改憲派はそのねらいを放棄せず、昨年成立した改憲手続法に沿って憲法改定を実現しようとさまざまな動きを強めています。

世界ではイラク戦争をきっかけに世界的な反戦運動が広がっています。その中で日本の憲法9条は「戦争廃絶」を実現する上でもっとも有効な憲法として国際的に注目をあびています。1999年の「ハーグ平和アピール」国際市民会議には1万人が参加し、「公正な世界秩序のための10の基本原則」の第1項目に「各国議会は、日本国憲法9条のような、政府が戦争をすることを禁止する決議を採択すべきである」と宣言しました。

そして、この原則は2006年6月のカナダのバンクーバーで開かれた第1回「世界平和フォーラム」(WPF)でも確認されました。数万人が参加したこのフォーラムで採択された最終文書では、基本要求の第7項目に「各国政府は、日本の9条のように、憲法により戦争を放棄すること」が呼びかけられました。

私たちは、ハーグからバンクーバーへ受け継がれた9条を支持する国際的な流れを、2008年5月4～6日幕張メッセと、5日の広島、6日の大阪、仙台での「9条世界会議」に結びつけたいと思います。

「9条世界会議」にはノーベル平和賞受賞者のマイレッド・マグワイアさんをはじめ、「ハーグ平和アピール」の中心となったコーラ・ワイズさん、「世界平和フォーラム」のリーダーであったエレン・ウッズワースさん、米国で軍と外交官を歴任しながらイラク戦争に反対しているアン・ライトさん、国連事務次長補を務めてイラク戦争に反対しているハンス・フォン・シュポネクさん、日本国憲法草案作成にたずさわったベアテ・シロタ・ゴードンさんほか、世界各地の平和活動家、法律家など多数の海外ゲストが参加する予定です。

わたしたちはこの「9条世界会議」に連帯し、2月16～17日、東京・千駄ヶ谷の日本青年館で「第11回 許すな！憲法改悪・市民運動全国交流集会」を開催します。「公開シンポジウム」は「9条世界会議」の協賛企画として、同「会議」呼びかけ人のうち、日本在住の外国の方々を中心に準備されています。

この10年余、「市民運動全国交流集会」は全国の改憲反対の市民運動を結びつけ、その共同を作り出す上で大変重要な役割を果たしてきました。改憲と海外派兵の策動が続くなか、「9条世界会議」とリンクして開かれるシンポジウムにぜひおいでください。

(高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会)

→詳細は「集会・行動情報」参照

呼びかけ▶今年も恒例の「2月集会とデモ」 そして引き続き「全国交流会」in 神奈川へ！

「日の丸・君が代への不服従」の思想的・実践的な発展を目指して福田政権への交代による新自由主義路線の見せかけのトーンダウンに目をくらませられているうちに、派兵恒久化・憲法改正の開始宣言が発せられてしまった。

ところが私たち庶民の多くは安倍時代に強行成立させられた数々の悪法で、「貧困」、「自己責任」そして「愛国心」を押しつけられ、この臨戦態勢に抵抗する知恵も気力も喪失がち。そこへ追い打ちをかけて来るのが、草の根隣人の規律・厳罰志向的ないしは異端排除・同調圧力的そして場合によっては問答無用な暴力的言動だ。こんな時代状況の中で、今年も卒業式・入学式シーズンを前にした2月を迎えようとしている。

許し難い処分に迫られ、闘いも処分阻止に集中させざるを得ない東京の反日の丸・君が代運動ほど追い込まれてはいないものの、神奈川でも強制の本質はかわらない。1984年、県議会での日の丸掲揚決議以来20年かけて日の丸・君が代の強制的浸透が図られてきた神奈川では、2004年についに起立要請県教委通知が発せられ、翌05年の起立状況（不起立者人数）調査を経て、06年には不起立者氏名報告が実施された。思想調査に等しい県教委の暴走に歯止めをかけようと高校教職員16人が、報告された個人情報の利用停止を求

め、それに応じなかった県教委に再び異議を申し立て、県教委を県個人情報保護審査会諮問へと追い込んだ。その結果が、マスコミも大きく報じた、「不起立は思想信条の発露、不起立者名など個人情報は条例が収集を禁じている思想信条情報。しかるに県教委の氏名収集は不适当」という趣旨の歓迎すべき審査会答申だった。それでも氏名収集をあきらめない県教委は、服務情報としての収集を今度は審議会に諮問。会議を重ねた審議会からも「氏名収集は不適」という答申が出たのがこの1月17日。今県教委の対応が注視されている。そんな神奈川での2月集会・全国交流会の開催である（2月16日、詳細は「集会・行動情報」参照）。

国家や体制（大勢!?）への忠誠表明を強いるための道具と化している「日の丸・君が代」、国旗・国歌、厳粛な儀式をどうしたら社会として相対化できるか、不服従を認め合う思想とその実践はいかに可能か、それが今の容赦ない弱肉強食の時代状況を乗り越える力たり得るのかといったことを、「場を作れば人は自ら育つ」として札幌自由学校「遊」を主宰し、社会の戦場化、学校の兵舎化を憂う花崎卓平さんにお話し頂き、交流会でも議論できればと思う。

（大友深雪／「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会）

報告▶「憲法審査会を始動させるな！ 政府は憲法9条を守れ！」院内集会

2度にわたって会期が延長された臨時国会が終了してからわずか3日後、1月18日に第169臨時国会が召集された。この日、施政方針演説を行った福田首相は、以前と同様に野党との「対話」ムードを醸しだしつつも、わずか1週間前に衆院での「再議決」という方法を取ってまで成立させた「新テロ特措法」に替わる「派兵恒久法」と、昨年安倍内閣の下で成立した改憲手続き法＝「国民投票法」に基づく「憲法審査会」を始動させる方針を打ち出した。「迅速かつ効果的に国際平和協力活動を実施していくため、いわゆる『一般法』の検討を進めます」「今後は国会のしかるべき場において、国民投票法の審議過程で積み残された諸課題や、改正するとすればどのような内容かなど、すべての政党の参加の下で、幅広い合意を求めて、真摯な議論が行われることを強く期待しております」というのが、それだ。

この日、5・3憲法集会実行委員会は午後1時半から衆院第1議員会館で「憲法審査会を始動させるな！政府は憲法9条を守れ！1・18院内集会」を開催した。憲法集会実行委員会事務局の高田健さんが、「憲法改正議員連盟」が設立され、改めて改憲へのネジがまかれるとともに、派兵恒久法というかたちで「集団的自衛権」を行使する究極の解釈改憲が行われようとしている状況を批判する主催者あいさつを行った後、共産党の志位和夫委員長と社民党の福島みずほ党首が発言した。志位共産党委員長は、派兵恒久法案や「憲

法審査会」に反対する最大限に広範な「共同関係」の形成を訴えるとともに、新テロ特措法案への「対案」に「恒久法」の制定を盛り込んだ民主党の姿勢を批判した。福島社民党党首も「憲法9条を変えようという動きは続いている」と警告し、「大連立」によって派兵恒久法を作る動きを止めよう、と呼びかけた。

出席した、共産党の穀田恵二、笠井亮、赤嶺政賢、社民党の辻元清美、日森文尋、菅野哲雄各衆院議員も、2時からの本会議開催を前にしたあわただしい時間の中で一言ずつ決意を語った。また共産党の井上哲士、社民党の山内徳信各参院議員も連帯のあいさつ。井上議員は守屋問題に代表される利権がらみの防衛予算を批判し、山内議員は沖縄に示される「米軍再編」の攻撃と闘うことを呼びかけた。

参加した人びとの中からは、日本青年団協議会の大江博美さんと、宗教者平和ネットから日本山妙法寺の木津博充さんが憲法9条改悪に反対する思いを語った。「予算国会」は「ガソリン国会」というネーミングに象徴されるように目下のところ「暫定税率延長」をめぐる対立に終始している。しかし同時に、「大連立」ぶくみの派兵恒久法案や改憲のための「憲法審査会」始動の動きも開始されている。「派兵恒久法」制定反対の運動を軸に改憲の流れを押し戻そう。

（国富建治／事務局）

1・14山谷デモで逮捕・起訴！ 不当弾圧を弾劾する！

2008年1月14日、東京・山谷の玉姫公園において、全国各地で越冬・越冬闘争を闘いぬいた日雇・野宿労働者、支援者、約300人の結集で、「佐藤満夫さん虐殺23年、山岡強一さん虐殺22年弾劾・追悼 日雇全協反失業総決起集会」が開催されました。この間、山谷をはじめ各地の現場から、生活保護集団申請という、生存権を取り戻す闘いが開始されています。

集会後は、山谷エリアを回るデモが行われ、警察は、完全装備の機動隊（第6機動隊）約150人と、私服公安50人という、弾圧体制で臨んできました。デモは、整然と進みましたが、解散地点に近い商店街で機動隊は突如デモの隊列に乱入し、暴行の末に、参加者を次々に引きずりだし、3名を不当にも拘束・検挙したのです。この過程では、さらに多くの参加者が、殴る、ける、踏みつける、腕をねじ上げられるといった暴力によって打撲傷などを負い、眼鏡をこわされたり、靴が脱げてなくなるといった被害が続出しました。

一人は、機動隊に暴力をふるったという公務執行妨害で逮捕。あとの二人は、機動隊の無差別の拘束によって連行されたことが判明し、なんと2時間後に帰された（のちに警察側は、「目撃証人として同行願った」などとマスコミに言明。とんでもない捏造）。そして、逮捕された労働者は、10日拘留ののち、1月25日に起訴されました。

デモのなかで、公務執行妨害で逮捕される例は少なくありませんが、起訴されたのは異例です。この背景には、7月の洞爺湖サミットを控えて、「反G8を掲げる勢力は、2007年のドイツでは暴動を起こした。反グローバリズム運動は脅威」「今の警察官は、荒れる現場の経験がないので、部隊の対応力を強化する」といった、監視・弾圧シフトの強まりがあることは間違いありません。機動隊の常軌を逸した弾圧のエスカレートも、そうした警備当局の姿勢を反映しています。

同時に見逃せないことは、12月初旬に渋谷駅地下街で強行された50名の野宿者の排除です。地下街を管轄する東急電鉄の関連警備会社は、ダンボールなどのねぐらを突然一方的に撤去しました。その理由を質すと、監視視・渋谷警察の意向が働いていることが判明。要するに、サミット警備とテロ対策にとって、駅構内のダンボールのねぐらは阻害要因というわけです。その後の、東急電鉄本社への抗議行動や抗議声明の広がり、東急は態度を軟化させてきましたが、警察主導の排除は今後も広がる可能性があるでしょう。

サミットを名目とした弾圧や排除を許さず、起訴された仲間を一日も早く奪還するために支援・救援をお願いします。

（山谷労働者福祉会館・活動委員会）

【カンパ送付先】郵便振替口座：00190-3-550132

口座名義：山谷労働者福祉会館運営委員会

WSF2008 —もうひとつの世界のためのグローバル・アクション— 〈シンポジウム〉資本と国家の東アジア共同体構想への否！とオルタナティブ！

2001年に始まった世界社会フォーラム（WSF）は、新自由主義とミリタリズムが支配する世界に対抗し、「もうひとつの世界は可能だ」というスローガンの下で開催されてきた。それは7年を経て、さまざまな問題を抱えつつも、21世紀初頭の世界の社会運動を象徴するような運動となった。そのWSFが開催されない今年の1月26日に向かう1週間、世界各地で統一行動を行うことが呼びかけられた。

脱WTO／FTA草の根キャンペーンとピープルズプラン研究所で共催してきた共同討論会の総括シンポもこの日、「WSF あらかわ1・26 グローバルアクション」の一環として開催された。テーマは「資本と国家の東アジア共同体構想への否！とオルタナティブ！」。

最初に金子文夫さん（横浜市立大学教員、横浜アクションリサーチセンター）が資本と国家が目指す東アジア共同体構想について、政治・経済的な側面からの現状報告とそれへのオルタナティブについて提起した。続いて現場で格闘している4名から日本・アジアの現状とそれへの抵抗についての報告があった。報告者とテーマは以下のとおり。▶「農民の知恵と実践が国境を越えてつながる」菅野芳秀さん（アジア農民交流センター共同代表、山形・農民）、▶「女性の貧困化と貧困の女性化」伊藤みどりさん（働く女性の全国センター代表）、▶「移住労働者と国境・国籍をこえた連帯の課題と挑戦」鳥井一平さん（全統一労働組合書記長）、▶「日本に

もアジアにも基地のない世界を目指して」湯浅一郎さん（ピース・デポ副代表・広島）。

紙面の関係で紹介することはできないが（『季刊ピープルズ・プラン』次々号に掲載予定）、それぞれの視点からの提起はとても興味深く、それをさらに深めていくことで、アジアにおけるオルタナティブをどう形成していくのかということに肉薄できる内容と質を持った提起だったと思う。司会の市村さん（平和フォーラム）がこの集会の中で繰り返し話していたように、発表者はそれぞれの領域での活動家であると同時に理論も展開できる人として第一人者なので、それは当然といえば、当然なのだが。

ただ残念なことに、それぞれの話をアジアでのオルタナティブに向けて有機的に結びつけるには時間があまりにも短かった。その作業をさまざまな形で継続していくことが問われている。

ちなみに、この日の世界共同行動はわかっているだけでも、80か国、650か所以上で行われた（札幌でのアクションのようにWSFのサイトに登録していないものは含まない）。最も近い外国であるサハリンでも行われている。これだけ多数の箇所で行われた世界共同行動はかつてなかったはず。そういう意味では世界の社会運動は新たな局面を作り始めたと言えるのではないかな。

（つるたまさひで／PP研、原爆の図・丸木美術館）

反改憲ニュースクリップ

08年1月17日～1月31日

「思いやり予算」も 「思いやり補給」も許すな

【1月17日】〈給油活動再開〉石破防衛相が自衛隊にインド洋での給油活動再開のための派遣命令を出した。来週中に海上自衛隊の補給艦「おうみ」（佐世保基地所属）と護衛艦「むらさめ」（横須賀基地所属）が出航する。出航から活動区域のインド洋には3週間程度かかるため、テロ対策の「不朽の自由作戦」（OEF）に参加する艦船への給油再開は来月中旬ごろを予定している。20日に石破は補給艦を視察。訓示後の記者会見で燃料転用疑惑に触れ、「目的外使用がないよう文書で確認し、判断に迷う場合があれば防衛相が判断する形をつくった。転用の懸念が生じないように万全を尽くす」と述べた。

【1月25日】〈思いやり予算〉日米両政府は3月末で期限切れとなる在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）を3年間延長する特別協定を締結。昨年12月の日米合意に基づいて年間約1400億円にのぼる日本側の負担をほぼ維持する内容。今後、日本側には総額3兆円とされる米軍再編の負担がのしかかる。今回の改定協議で日本側は光熱水費（07年度253億円）の段階的全廃を求めたが、米側がイラク戦争の戦費増などを理由に反対。08年度から3年間で総額8億円の減額にとどまった。労務費（同1150億円）と訓練移転費（同5億円）は現状水準の維持で合意。その一方、日本側は、特別協定の枠外となる米軍住宅などの提供施設整備費を95億円削減して08年度は362億円とし、米軍施設で働く基地労働者の上乗せ給与（同102億円）の段階的廃止を打ち出した。まず労働者の賃金カットという、ひどい話である。

【1月29日】〈普天間問題〉米軍普天間飛行場の移設問題で、沖縄県名護市辺野古崎での代替基地の建設計画が明らかになった。埋め立てにはヤードの約10杯分に当たる1700万立方メートルの海砂を利用する。当初、沖縄本島周辺の海域で採取するとしていたが、県などから「環境への影響が大きい」との批判の声が上がり、一転、県外も含めて検討することになった。一方、辺野古崎周辺の沿岸部には計約10ヘクタールの作業ヤード（作業区域）を建設、隣接する大浦湾も浚渫される予定。環境への悪影響は必至。

【1月30日】〈パトリオットミサイル〉弾道ミサイル防衛（BMD）で使われる地对空誘導弾パトリオット3の装備品

が神奈川県横須賀市の航空自衛隊武山基地に搬入された。PAC3の配備は入間（埼玉県）、習志野（千葉県）の各基地に続き3カ所目。BMD構想では、弾道ミサイルが日本に向けて発射された場合、まずイージス艦が大気圏外で海上配備型迎撃ミサイルSM3により撃ち落とし、撃ち漏らしたものをPAC3で迎撃する。PAC3は、10年度末までに全国の計16の空自高射隊に配備される予定で、今年度内には茨城県霞ケ浦にも配備される。〈米兵事件〉神奈川県相模原市の主婦が今月16日、軍用車両に乗った在日米陸軍の相模総合補給廠内の米兵からフェンス越しに銃口を向けられたことが分かった。主婦は『「えっ、私に向けられているの」と驚き、体中の毛穴が開くような感じがした」と話している。在日米陸軍のローバー広報・渉外部長は「基地内では部隊防衛訓練や巡回パトロールをしており、女性を狙ったわけではない。外の人に不快感を与えたのはよくないが認識の違いだ」とコメント。この問題を受けて、市民団体「キャンプ座間への米陸軍第1軍団司令部移転に反対する座間・相模原・周辺市民連絡会」は31日に米軍側に謝罪や再発防止を求めるよう市に要請。

【1月31日】〈教育再生会議〉政府の教育再生会議が最後の総会を首相官邸で開き「社会総がかりで教育再生を」と題した最終報告を福田首相に提出。道徳を「徳育」として教科化することや「ゆとり教育」の見直しなどを盛り込んだ。首相は総会で、提言の実現度合いを点検する後継会議を内閣に設置する考えを表明。最終報告では「直ちに実施に取りかかるべき事項」として「徳育」の教科化と「ゆとり教育」見直しのほか、(1) 小学校に理科や算数の専科教員を配置 (2) 社会人からの教員採用を5年間で2割以上に増員 (3) 学校の適正配置の促進、などを挙げた。ただ、「徳育」の教科化は中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）で慎重意見が相次ぎ実現の見通しは立っていない。〈日本教職員組合（日教組）ホテル使用認められず〉2月2日から開かれる教育研究全国集会の全体集会のための場所として予約されたグランドプリンスホテル新高輪（東京都港区）。ホテル側が一方的に契約解除。それを不当と訴えた日教組側の主張を地裁も高裁も認めたが、ホテル側は「使用させない」方針をくずしていない。右翼の暴力的介入におびえての事態。「他の客に迷惑」というホテル側の理由で正当化されれば、右翼はやりたい放題である。どうして彼らの暴力はいつも野放しなのだろう。

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用（第3期：2007年6月～2008年5月／月2回発行／24号分）は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

12 私も一言 (58)

金子文夫(横浜アクションリサーチセンター)

アメリカの没落と日本外交

サブプライムローン問題でアメリカの景気後退が不可避となっている。FRBが空前の金利引下げをしたが、株価の下落を食い止められない。ドルの評価も下がる一方だ。おそらくこれからかなり長い期間、アメリカ経済の低迷が続き、アメリカに依存する日本経済も不振を免れないだろう。

しかし、これは単なる景気変動の問題ではない。イラク戦争の破綻に明らかなように、100年続いたアメリカの世界ヘゲモニーの衰退の始まりだ。ドルは基軸通貨の地位を徐々に失い、世界の政治経済システムは多極化に向かわざるをえ

ない。

こうした時代の大きな転換期にあたって、日本の外交戦略の欠如、またそのことに鈍感なマスメディアの現状にはあきれるばかりだ。外務省は日米同盟を不滅の存在と信じて疑わないのかとくだ。岡崎という外務省出の評論家、安倍政権の外交ブレーンは、「アメリカの言うとおりにしていれば、間違いないですよ」と広言し、思考停止ぶりをさらけだしている。

今、中国、そしてロシアは、アメリカの衰退を見越して、上海協力機構の設立など、戦略的外交を進めつつある。中国は東アジア共同体づくりのなかで対日関係の改善に取り組み、ロシアは2012年APECに向けて、やはり日本接近を図っているが、日本政府はアメリカの顔色をうかがうばかりで、自前の戦略を立てられないでいる。北朝鮮の核開発をめぐる6カ国協議でも、存在感が薄い。こういう時代には、国境を越えた市民・民衆の連帯活動のなかから、大胆な東アジアの平和協力構想を打ち出し、それを広く訴えていくべきではないだろうか。そうしてこそ、憲法9条は時代に合った意味をもつことになるだろう。

集会・行動情報 2/9~2/23

▶2/9(土) シンポジウム「憲法改正と心の支配—教育の現場から—」◆13:30~◆水谷修(夜回り先生) 植野妙実子(中央大学教授) 依義文(子どもと教科書ネット21事務局・日の丸・君が代「強制」反対予防訴訟原告)◆弁護士会館2Fクレオ(地下鉄霞ヶ関駅)◆主:第二東京弁護士会(03-3581-2257)

▶2/10(日) CS神奈川懇話会・東京大空襲と訴訟の意義◆18:00~◆斎藤亘弘(東京大空襲訴訟原告)◆川崎市中原市民館3F第1会議室(JR南部線または東急東横線武蔵小杉駅より徒歩約5分)◆500円◆政治の变革をめざす市民連帯・神奈川(070-6641-7850)

▶2/11(月・休)「許すな!戦争国家の[歴史偽装]—2・11反「紀元節」行動」◆集会:13:15~、デモ:16:30ごろ◆北村小夜(元教員)、中原道子(「女性・戦争・人権」学会代表)◆全水道会館(JR水道橋駅徒歩3分)◆500円◆主:2・11反「紀元節」行動委員会(090-3438-0263)

*本文参照

■改憲阻止!改悪教育基本法を許さない!2・11福岡集会◆13:30~◆勝山吉章さん(福岡大学教授)◆農民会館大ホール(福岡市中央区今泉1-13-19)◆500円◆主:憲法=9条改悪に反対し、改悪教育基本法を許さない!実行委員会(080-3222-5675)

■「建国記念日」反対!天皇制解体!集会「東北農民・花岡事件・天皇制」◆10:30~◆野添憲治◆東京都新宿区西早稲田2-3-18 日本キリスト教会館4階会議室◆無料◆主:キリスト教事業所連帯合同労働組合

■「建国記念の日」反対!「君が代」解雇を許すな!「日

の丸・君が代」ホットライン2008大阪集会◆13:00~◆黒田伊彦(大阪樟蔭女子大学教員・ホットライン大阪事務局)田中伸尚(ノンフィクション・ライター)◆大阪市立住まい情報センター3階ホール(地下鉄「天神橋筋六丁目」駅下車3号出口より連絡、JR環状線「天満」駅から北へ徒歩7分)◆主:「日の丸・君が代」強制反対ホットライン大阪

▶2/16(土) 9条世界会議協賛企画シンポジウム「9条を世界へ 世界から」◆18:00~◆ジャン・ユンカーマン(映画監督)朴慶南(作家)アーサー・ビナード(詩人、予定)◆日本青年館(東京・千駄ヶ谷)◆800円◆主:市民運動全国交流集会実行委員会(03-3221-4668) *本文参照

■「日の丸・君が代」強制をはね返す!2.16神奈川集会とデモ◆13:00~◆花崎皋平(哲学者)◆横浜技能文化会館802大研修室(JR関内南口から徒歩5分)◆500円◆主「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会(090-3909-9657) *本文参照

▶2/23(土) 米軍再編の現状と沖縄の米軍基地~2008年度年次総会・記念講演◆18:50~◆我部政明(琉球大学法文学部教授)◆文京シビックホール会議室1・2(地下鉄後楽園駅徒歩3分、地下鉄春日駅からすぐ)◆500円◆主:沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)

■立川・反戦ビラ入れ裁判「4年目も大がんばり集会」◆13:00~◆青木理(ジャーナリスト)◆立川市三多摩労働会館(JR立川駅北口徒歩3分)◆主:立川・反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)